

2020年度事業報告

一般社団法人 日本オフィス家具協会

目次

I 概況	2
II 事業	2
1. 委員会事業	2
(1) 政策委員会	
(2) オフィスイノベーション推進委員会	
(3) SDGs 検討委員会	
(4) 人材育成委員会	
(5) 広報委員会	
(6) 未来のオフィス需要研究会	
(7) 合法木材事業者認定委員会	
2. 通常事業	4
(1) オフィス管理士制度	
(2) 海外視察	
(3) 大都市圏市場(顧客)向けセミナー	
(4) 地方都市向けセミナー	
(5) JOIFA 塾	
(6) 調査・統計	
(7) 環境関連法令への対応	
(8) グリーン購入法への対応	
(9) 部会活動	
(10) 製品規格の制定・見直し	
(11) 広報事業	
(12) オフィス学会	
(13) 定例行事	
(14) その他	
III 体制	8
1. 会員	
2. 事務局	

I 概況

2020年度は、コロナに始まりコロナに終わった1年であった。JOIFAでは、中期計画の初年度として多くの新しい事業を計画していたが、事業年度開始早々に見直しを迫られた。

新型コロナウイルス(COVID-19)の感染防止への対応で、JOIFAでは6月頃からWeb会議の導入を行い、主要な会議体や委員会、部会の活動はWeb会議を併用しながら進めた。当初はWeb会議に不慣れで進行に手間取ったが、慣れとともに遠隔地の参加者も増え、以前より参加率は増加した。一方では、懇親行事、見学会、視察旅行などは中止となり、リアルで開催することの重要性も認識されることとなった。

各委員会の活動テーマもコロナ禍に配慮した内容に重点を置き、世間で広まりつつあった「オフィス不要論、縮小論」に対して、新しいオフィスの在り方を提案することを目指した。そのような状況のもと、9月のWeb開催でのオフィス学会大会や、その後のWeb併用でのセミナーなどのイベントを実施し、JOIFAでのニューノーマル(新常態)も定着してきた。

社会全体としても、在宅勤務によるテレワークの浸透やWeb会議、Webイベントの開催によって、数年先に予想されていた働き方が半ば強制的に実現してしまった感がある。その経験によって、働き方改革が加速され、それに関わる当業界の役割は重要になってきた。そして、そこには新たなビジネスの機会が生まれつつある。JOIFA会員企業がこの機を捉えて、自社の成長と社会への貢献をどう実現していくかが課題となってきた。

II 事業

1. 委員会事業

今年度は、各委員会は新たなメンバーによる新体制でテーマを設定し、スタートした。

(1) 政策委員会（業界連携施策構築事業・行政関連施策事業）

- ① 今年度は、委員会を4回、WGを1回開催した。
- ② JOIFAの共通テーマである「オフィスが変われば、働き方が変わる。」に加え、コロナ禍への対応として、サブテーマ「ニューノーマル＝働く環境の新常識」を設定し、パンフレット等で普及活動を行った。
- ③ 経済産業省生活製品課とは、JOIFA活動の説明や新製品発表会の視察を通じ、業界の状況を共有し意見交換を行った。NOPA、JFMAとは随時、情報交換を行い、JOIFAの各事業での調査やセミナー開催への協力をいただいた。
- ④ JOIFA統計の見直しでは、オフィス市場を正しく把握するために、対象範囲を再定義した。また、調査頻度を四半期から月次にし、速報を翌月末に発表することで、利用者の利便性を高めた。2021年1月からテスト運用に入り、検証を進めている。

(2) オフィスイノベーション推進委員会（市場創造コンテンツ開発事業）

- ① 今年度は、委員会を2回、WGを4回開催した。
- ② ウィズコロナ／アフターコロナでのオフィスの在り方、業界としてどう対応するかをテーマに活動を推進した。
- ③ センターオフィス、サテライトオフィスの役割やテレワークによる在宅勤務が、今後どのようになるかを考察するために、企業の実態調査を行った。その内容は、NO賞受賞企業などの先進企業28社へのアンケート調査と、うち21社へのインタビューで、調査報告書を、2021年5月に公開した。

(3) SDGs検討委員会（SDGs業界指針策定事業）

- ① 今年度は、委員会を3回、WGを3回開催した。
- ② 会員のSDGsへの取り組みの現状を知るためのアンケート調査を実施した。63社からの回答結果では、約6割が全く会社として対応していないことが明らかになり、認知度の向上が優先課題となった。
- ③ 12月の社長会で、「SDGsと企業経営」をテーマにセミナーを開催し、SDGsに取り組む意識の啓発を図った。また、セミナー内容は動画でも配信した。
- ④ JOIFAとしての活動方針を作成するため、リスクと機会の洗い出しに着手した。

(4) 人材育成委員会（人材育成事業）

- ① 今年度は、委員会を3回、WG-Aを7回、WG-Bを7回開催した。
- ② 業界共通の人材育成プログラムの作成に向け、業界に求められる人材像をまとめた。
- ③ 会員の人材に関する課題を知るために、アンケート調査を実施した。回答88社の結果から、中小企業での採用や育成に関する課題が多いことが明らかになった。これを基に、人材育成プログラムの具体化について議論を進めた。
- ④ 「元気会員企業の活力・魅力創り紹介」をテーマにイベントを12月に開催した。若手・女性が活躍する職場づくりに積極的な会員企業3社をパネリストに迎え、事例紹介とディスカッションを開催。リアル参加者とWeb参加者によるハイブリッド方式での双方向参加イベントで、80名が参加した。

(5) 広報委員会（広報事業）

- ① 今年度は、委員会を1回、WGを3回開催した。
- ② JOIFAの広報について、現状の評価や改善の方向について議論を行った。
- ③ ホームページのリニューアルについて議論し、2021年4月から刷新した。

(6) 未来のオフィス市場研究会（海外オフィス市場調査事業）

- ① 今年度は、委員会を3回、WGを5回開催した。また、世界の情報を収集、分析するために、外部のアドバイザーと契約し、週1回の定例会議を開催した。
- ② 事業計画では、世界のオフィスビジネスの動向、ビジネスモデルなどを調査することを主な活動としていたが、コロナ禍によるオフィスビジネスへの影響に対する対応を優先して取り組む方針に変更した。
- ③ 「オフィスにおける新型コロナウイルス感染予防ガイドライン」を世界各国の知見をベースにまとめ、3月に公開した。
- ④ 今後のオフィスビジネスを考察する過程で、新規事業アイデアや未来のオフィス像について議論を行った。その中で、ビジネスモデルの変革を継続して検討している。

(7) 合法木材事業者認定委員会（合法木材認定事業）

- ① 今年度は新規の認定は無く、現在の認定は計62社。

2. 通常事業

(1) オフィス管理士制度

- ① オフィス管理士制度を会員企業の従業員に対する基礎知識教育と位置づけ、従来より幅広い層を対象として、運用の見直しを行った。
- ② 講習テキスト「オフィス環境スタンダード第四版」の改定を進め、基礎教育に重点を置き、実践面での活用を意識した内容に改めた。2021年3月に草稿が完成し、9月に出版予定。
- ③ オフィス管理士資格取得者向けの資格維持セミナーは、Web配信で実施し、前年より多い439名が受講した。

(2) 海外視察

- ① 企画していた視察は全て中止したが、Webを通じた情報収集に努めた。
- ② ケルンメッセとの協議により、オルガテックを日本で開催することが決定した。

(3) 大都市圏市場(顧客)向けセミナー

顧客向けセミナーは中止した。

(4) 地方都市向けセミナー

会員、販売店向けセミナーは中止した。

(5) JOIFA塾（会員向け人材交流事業）

中止した。

(6) 調査・統計

統計は、政策委員会と連携し見直しを行った。

- ① オフィスファニチャーレーダーは、従来通り月次版と年度版の発行を継続したが、印刷物の発行は取り止め、すべてホームページでの公開とした。2021年3月号より調査項目の見直しを行い、業務を外部委託した。
- ② JOIFA統計は、調査対象や集計方法の大幅な見直しを行い、従来は、四半期ごとであったものを月次に変更した。新統計は、2021年1月から開始し、参加会員も66社から78社へ増加した。
- ③ JOIFA業況調査は、半年ごとに実施しているが、2020年3月はコロナ対応での混乱を考慮して調査を中止し、9月のみ実施した。
- ④ コロナ禍での在宅勤務実態調査を7月に実施し、その結果を、オフィス学会誌やホームページで公開した。

(7) 環境関連法令への対応

経済産業省からの以下のテーマヒアリングに対応した。

- ① クリーンウッド法に関する状況・課題について
- ② プラスチック等資源循環推奨調査
- ③ 資源有効活用促進法施工状況調査

(8) グリーン購入法（グリーンマーク）への対応

JOIFAグリーンマーク表示の信頼性確保の為、会員企業の使用・表示状況の調査・確認を行った。今年度のオフィス家具等の判断基準の改定はなかった。

(9) 部会活動

- ① 製品関連の部会1については、間仕切り部会をローパーティション部会と改称、金庫部会を廃止した。
- ② 部会2では、環境部会を立ち上げた。

	部会名	開催回数()は WG	主要な取組み
	製品統括部会	0	今年度は開催テーマ無
部会 1	机部会	1	ISO の改訂内容の確認と審議
	椅子部会	1(1)	ISO の改訂内容の確認と審議
	収納家具部会	0	ISO の改訂内容の確認と審議

	ローパーティション部会	2	JOIFA 規格「ローパーティション」を作成
	棚部会	0	「棚・収納家具を搭載した移動ラック」の JIS 作成完了
	学校家具部会	0	開催無し
	学習用家具部会	0	2019 年度から休会し、情報共有会のみ開催
	ボード部会	0	開催無し
部会 2	表示・PR 部会	1	カタログ情報の共有
	知的財産部会	4	各社の情報交換、業界外の知財担当との研修会
	環境部会	2(2)	「グリーン購入法 Q&A」の作成
	関連部会	0	開催無し

(10) 製品規格の制定・見直し

- ① ISO/TC136(家具)では、Pメンバーとして10件の投票に参加し、9件の賛成と1件の棄権票を投じた。
- ② JIS規格では、新規格「JIS S 1049(棚・収納家具を搭載した移動ラック)」が、2020年8月に発行された。
- ③ JOIFA独自の規格は、「ローパーティション」が2021年3月に完成した。

(11) 広報事業

広報委員会と連携し、従来の広報活動を見直した。

広報手段は、印刷物の郵送からEメールやインターネット配信への移行、その内容も、文書主体からビジュアル化、動画化を推進した。

- ① 事務局ニュースは、随時発行し、印刷物を廃止し、メールマガジン「JOIFA NEWS」に改め、毎月1回、告知事項、行事予定・報告などをメール配信する方式に変更した。
- ② JOIFA(季刊誌)は廃止した。
- ③ JOIFAのイベントは、可能な限りウェビナーやYouTubeによる動画配信に努めた。
- ④ ホームページは、全面的に刷新し、検索しやすく改善した。会員向けページでは、活動内容や成果物をアーカイブとして保管し共有するよう改めた。
- ⑤ 外部への情報発信の手段として、インターネット配信を活用した。
- ⑥ 「コロナ対策ガイドライン」の公開に当たり、より多くの人に普及を図るため、説明用の動画作成、JOIFA事務所でのプレス説明会を行った。
- ⑦ 業界向け広報としては、「月刊近代家具」誌上での「JOIFAのページ」を継続。

(12) オフィス学会

JOIFAが事務局を務めるオフィス学会の研究会、大会の開催を支援した。

- ① 第21回大会は9月12日にWebで開催し、過去最高の545名が参加した。
テーマは、「シン・オルタナティブ 超えるオフィス/どこで働く.どう働く」
- ② 企画委員会 9回開催
- ③ 学会誌委員会 11回開催
- ④ 研究セミナー 2回開催

(13) 定例行事

① 総会・理事会

- 第8回総会（6月4日、JOIFA事務所）65名出席（うち書面出席56名、委任状出席6名）
コロナ禍でリアル出席が困難なため、書面出席を主体に開催した。
議題：2019年度事業報告、2019年度決算報告、収支差益の繰越、会費分担基準と納入方法、
常勤理事の報酬額

- 第31回理事会（4月27日、書面決議）
JOIFAで初の理事・監事全員による書面決議となった。
議題：2019年度事業計画、定時総会の開催、入会（ミトノ、メガソフト、コンフィグラ）、
退会（オリバー）、年間スケジュール変更、商標登録完了、業務執行報告

- 第32回理事会（6月4日、書面決議）
議題：2019年度事業報告、2019年度決算報告、年間スケジュール変更、業務執行報告

- 第33回理事会（9月24日、青山ツリーハウス）理事・監事27名出席（うちWeb出席10名）
今回から、Web併用開催となり、理事・監事以外の会員23名もオブザーバー出席した。
議題：中期経営計画、事業進捗報告、在宅勤務実態調査報告

- 第34回理事会（1月7日、Web開催）
理事・監事28名出席、緊急事態宣言が発出されたため、急遽Web開催に変更した。
議題：オルガテックジャパンへの対応、新型コロナウイルスに関連した活動報告、
会員の近況について、事業進捗報告

- 第35回理事会（3月23日、御茶ノ水ソラシティ カンファレンスセンター）
理事・監事27名（うちWeb出席12名）
議題：オルガテックジャパンへの対応、2021年度事業計画、入会（テルウェル西日本）、
退会（日本フォームサービス）、コロナ対策ガイドライン、事業進捗報告

② 正副会長会議

第24回（6月4日）、第25回（12月3日）、第26回（2月9日）

③ 社長会

- 社長会夏季セミナー 中止
- 社長会年忘れセミナー（12月16-17日、京都）セミナー参加31名、ゴルフ参加17名
セミナーテーマ「SDGsと企業経営」
講演「SDGsで変わるビジネス」 田瀬和夫（SDGパートナーズ代表取締役CEO）
講演「コマニーにおけるSDGsの取り組み」 塚本直之（コマニー取締役常務執行役員）
- 中日本社長会 中止
- 西日本社長会 中止

④ 賀詞交歓会（2021年1月7日、ANAインターコンチネンタルホテル東京からWeb配信）

例年のパーティーは中止し、新春記念講演会として企画したが、緊急事態宣言の発出により、急遽Web配信へと変更した。参加者約120名
講演「ポストコロナ時代の働き方」株式会社ライブニッツ代表 山口周

（14）その他

① 公益目的支出計画

2019年度で事業は完了したが、2020年12月14日付けで内閣府から完了確認書を受領し、すべての計画が終了した。

IV 体制

1. 会員

2021年4月1日現在の会員数は、正会員110社、賛助会員19社である。

2020年度は、新入会4社（うち1社は2021年度から入会）、退会2社であった。

2. 事務局

- ① 2020年度中に出向者の交代、社員の1名退職があり、現在の事務局の人員は、専務理事、事務局長以下、計7名体制。（前年比1名減）
- ② コロナ対応でフレックスタイム制とテレワークの導入により出勤者の抑制を行った。
- ③ Web会議への対応でZoomライセンスの取得とWeb会議用機器を導入した。
- ④ 業務用PCのラップトップ化、G-suiteの導入で、主要業務のクラウド化が完了した。
- ⑤ 会計システムの更新は、年度内には完了せず、2021年度上期で完了予定。
- ⑥ 事務局オフィスのリニューアルは、コロナ対応のため、次年度に延期した。